

令和 2 年 6 月 3 日現在

機関番号：35309
 研究種目：若手研究(B)
 研究期間：2016～2019
 課題番号：16K21536
 研究課題名（和文）認知症高齢者と家族介護者に対する共作業を用いた作業療法評価・介入プロセスの構築

 研究課題名（英文）Construction of occupational therapy evaluation and intervention process using co-occupation for elderly people with dementia and family caregivers

 研究代表者
 小野 健一（Ono, Kenichi）

 川崎医療福祉大学・医療技術学部・講師

 研究者番号：40612982
 交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、認知症高齢者と同居する家族介護者の両者が実施する共作業に焦点をあてた訪問作業療法プログラムの構築と効果の検証を行った。家族介護者の共作業継続意志の把握と、介入する共作業の評価には共作業支援尺度を用いた。2事例を対象に介入効果の検証した結果、認知症高齢者の Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia（認知症の行動と心理症状）と、家族介護者の介護負担感に臨床における最小重要差を超えた変化を示した。加えて、本介入により共作業の遂行度も改善した。本成果は冊子にまとめ関連の介護老人保健施設に郵送した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、訪問作業療法で介入すべき点を認知症高齢者と家族介護者の両者が改善したいと考える日常的な作業に向けた。その結果、認知症高齢者の自立した生活を促すだけでなく、家族介護者の介護への意識や介護技術の改善にも効果を示すことができた。

本研究結果は、認知症高齢者の認知症状から生じる生活の混乱を減らし、同居する家族介護者の負担の少ない介護を支援することに繋がったことから、両者が安心できる在宅生活の継続を促進できると考える。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to examine the effectiveness of a home-visit occupational therapy program focused on co-occupation performed between elderly people with dementia and family caregivers living together. The intention to continue co-occupation of family caregivers and the co-occupation to intervention were evaluated by the Measure of Supporting Co-occupation. As a result of verifying the intervention effect in two study cases, the Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia of elderly people with dementia and the family caregiver burden exceeded the minimal clinically important difference. In addition, the effectiveness of this intervention could be shown the performance of co-occupation was also improved. The results were compiled into a booklet and mailed to related nursing homes for the elderly.

研究分野：作業療法

キーワード：認知症高齢者 家族介護者 作業療法 共作業

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 認知症高齢者を介護する家族の状況

現在、世界規模で高齢化率が上昇しており、わが国も、世界で類を見ない超高齢化社会に突入している。高齢化に伴い、認知症の人々も増加している。認知症高齢者の家族介護者の多くは、介護を手放せない状況にあることが多く、介護に負担を感じながら日常生活を送っている。更に、在宅生活が破綻する原因として、家族介護者の健康悪化、心理的な疲労や膠着がきっかけとなる介護継続困難が挙げられている。そのため、認知症高齢者への支援を行うにあたり、家族介護者のおかれている状況も理解した双方への支援・介入が必要となる。

(2) 認知症高齢者の家族介護者のニーズ

認知症高齢者の家族介護者は、経済面、心理面、身体面で様々なニーズをもっていることがわかってきている。我々の認知症高齢者の家族介護者に対する調査研究では、8割以上の対象者が日常生活で認知症高齢者と共に行っている活動(共作業)に困っており、その困る共作業の9割以上を継続したいと認識していた。また、介護の長期化は、共作業の遂行度と満足度の低下を引き起こしていた。更に、対象者の約5割が、認知症高齢者と新たに行いたいと考える共作業があると認識していた(Ono et al. J Gerontol Geriatr Res 2014)。この結果、認知症高齢者の家族介護者は、日常生活で認知症高齢者を行う共作業の遂行能力を改善し、既に行えなくなっている共作業を再開したいというニーズをもっていることを把握した。

2. 研究の目的

本研究では、我々が作成した共作業支援尺度(MSC: Measure of Supporting Co-occupation)を用い(Ono et al. Br J Occup Ther 2018)、作業療法評価・介入プロセスの臨床効果を確認し、治療エビデンスを高めるためことを目的とした。

3. 研究の方法

(1) シングルケースデザインを用いた事例報告

認知症高齢者と家族介護者の実施する共作業に焦点をあてた訪問作業療法の効果についてシングルケースデザインを使用し明らかにする。本研究ではAB法を用い、A期(ベース期)には従来の認知症高齢者に対する機能的作業療法を実施し、B期(介入期)ではMSCにより明らかになった改善したい共作業に焦点をあて、家族介護者も参加して実施した。効果指標は、認知症高齢者の認知機能と Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia (以下、BPSD)、家族介護者の介護負担感とし、効果の有無は二標準偏差法を用い判定した。

(2) 2事例を対象とした事例報告

認知症高齢者と家族介護者の実施する共作業に焦点をあてた訪問作業療法を2事例に対し施行し、介入効果を検証する。本研究では(1)同様にMSCを用いて介入すべき共作業を明らかにし、認知症高齢者と家族介護者を対象とした訪問作業療法を実施した。効果の有無は、認知症高齢者の認知機能とBPSD、家族介護者の介護負担感の介入前後の変化を臨床における最小重要差と比較して検証した。

なお、(1)(2)ともに共作業の介入回数は評価と介入を含め8回の訪問作業療法により実施した。実施する共作業介入の内容は、Graffらが作成した地域作業療法ガイドラインを参照にして実施した(Graff MJL. Occup Ther J Res 2003)。Graffらの地域作業療法ガイドラインでは、物理的環境の調整、認知症高齢者の遂行能力の改善、家族介護者の監視・介助技術の改善、家族介護者の介護に対する思考の変化、家族介護者の認知症に対する知識の教育を対象者の状況に合わせて実施している。認知症高齢者の認知機能は Mini-Mental State Examination (以下、MMSE)、認知症高齢者のBPSDの程度と家族介護者の介護負担感 は Neuropsychiatry Inventory - Questionnaire (以下、NPI-Q) にて評価した。

4. 研究成果

(1) シングルケースデザインを用いた事例報告

対象は70歳代、要介護4、脳血管性認知症、既往に両大腿骨骨折を有する女性と、50歳代女性の家族介護者であった。A期には歩行訓練、下肢筋力訓練、歩行車歩行訓練、認知機能訓練を行い、B期には両者が改善したいと考えるポータブルトイレ(以下、Pトイレ)動作の改善に向けたプログラムを実施した。B期の詳細として、Pトイレの位置、周囲の環境調整、ベッドPトイレ間の移乗動作練習、家族介護者への介護指導、家族介護者の思考の整理を実施した。その結果、B期の期間内に認知症高齢者のBPSD、家族介護者の介護負担感の改善が示された(図1、2)。

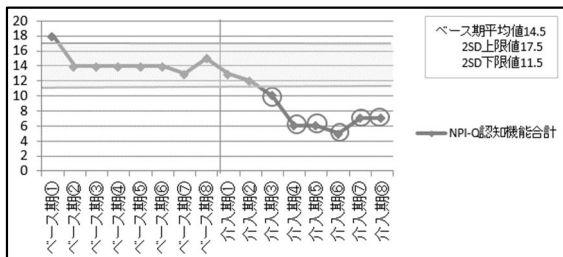


図 1 認知症高齢者の BPSD の変化

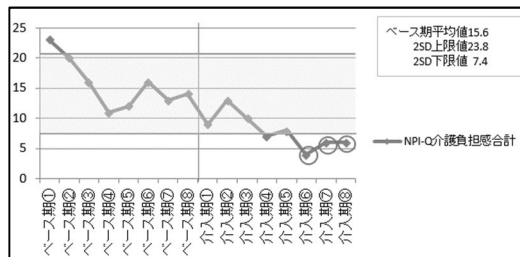


図 2 家族介護者の介護負担感の変化

(2)2 事例を対象とした事例報告

2 事例それぞれで認知症高齢者と家族介護者に MSC を用いて介入する共作業を評価した結果、事例 1 ではトイレ動作、事例 2 では入浴動作に介入することとなった。介入手段は Graff らの地域作業療法ガイドラインをもとに実施した。結果、2 事例ともに認知症高齢者の BPSD、家族介護者の介護負担感の変化が臨床における最小重要差を超えており、効果を示すことができた(図 3)。

	初期評価	最終評価	参考となる MID*
事例 1			
MMSE(0-30)	16	21	3.72
NPI-Q 重症度(0-36)	12	7	2.77 - 3.18
家族介護者			
NPI-Q 介護負担(0-48)	13	6	3.10 - 3.95
事例 2			
MMSE(0-30)	17	19	3.72
NPI-Q 重症度(0-36)	14	7	2.77 - 3.18
家族介護者			
NPI-Q 介護負担(0-48)	20	7	3.10 - 3.95

*MID:Minimally Important Difference (臨床における最小重要差)

図 2 事例の評価結果

(3)研究成果のまとめ

認知症高齢者と彼らの介護者の支援の作業療法的手段として、両者の希望や好みを考慮しながら「できる作業」を獲得することを促すことが重要と言われている (Padilla R. Am J Occup Ther 2011)。今回、認知症高齢者と家族介護者の両者が改善したいと考える共作業に焦点をあてた作業療法を行うことにより、両者に良好な効果を与えることができたと思う。この結果は、家族介護者のもつ認知症高齢者との共作業に対する潜在的なニーズを調査し介入したことから、介護者としての思考の整理と技術の獲得の過程を円滑にし、認知症高齢者自身も段階的に作業の練習ができることで作業への混乱や不安、介護者への不信感などを感じることなく練習に参加できたのだと思う。

本研究の成果を 1 冊の冊子にまとめ、関連の介護老人保健施設に配布した。今後、さらに共作業への介入が発展することを期待したい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 小野 健一、藤原 大輔、川上 孝行、金山 祐里	4. 巻 39
2. 論文標題 認知症高齢者と家族介護者の行う共作業に焦点をあてた訪問作業療法プログラムで効果が見られた2事例	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 作業療法	6. 最初と最後の頁 210～216
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.32178/jotr.39.2_210	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小野 健一
2. 発表標題 共作業の視点から作業療法の専門性を探求する
3. 学会等名 第31回岡山県作業療法学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤原大輔, 小野健一
2. 発表標題 地域在住の認知症高齢者とその家族介護者の共作業の支援による介護負担感の効果
3. 学会等名 リハビリテーション・ケア合同研究大会久留米2017
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----